

事務事業名	学力向上推進事業			担当	教育委員会 学校教育課 指導係		
政策名	B	学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり			増補版施策名	I-1 学力を県内トップレベルへ上げる取組	
施策名	2	小・中学校の教育の充実			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
関連個別計画				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 H29 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠							
予算科目	1. 一般会計	10. 教育費	1. 教育総務		3		
事業概要	真岡市総合学力調査を4月に小学校3年生と中学校1年生の2学年で実施するとともに、11月にも小学校3年生から中学校2年生までの6学年で市独自の調査を実施する。市独自の真岡市総合学力調査を実施することで、本市児童生徒の学力や学習状況等を把握・分析し、児童生徒一人一人の課題を明確にすることにより、本市児童生徒の学力の向上を図る。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 29年度実績 4月実施調査 小学校3年生及び中学校1年生 11月実施調査 小学校3年生～中学校2年生 延べ人数 小学校 3,807人 中学校 2,285人 30年度計画 4月実施調査 小学校3年生及び中学校1年生 11月実施調査 小学校3年生～中学校2年生 延べ人数 小学校 3,832人 中学校 2,325人	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称							
	ア	小学校実施教科数	教科	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
	イ	中学校実施教科数	教科			-	4	4
	ウ	対象となる学年の数(4月)	学年			-	2	2
エ	対象となる学年の数(11月)	学年			-	6	6	
オ								
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 児童生徒（小学校3年～6年、中学校1年～2年）	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称							
	ア	児童受験者数	人				3807	3832
	イ	生徒受験者数	人				2285	2325
	ウ							
エ								
オ								
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 児童生徒自身の課題を的確に把握し、学力向上を図り、全国学力・学習状況調査において、全国の平均正答率同程度以上の結果が残せるようにする。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称							
	ア	全国学力・学習状況調査で全国の平均正答率を上回った小学校数	校				10	10
	イ	全国学力・学習状況調査で全国の平均正答率を上回った中学校数	校				2	5
	ウ							
エ								
オ								
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 知識や技能はもちろんのこと、学ぶ意欲や自分で課題を見つけ、自ら学び、主体的に判断して行動する	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称							
	ア	確かな学力の育成が図られた学校の割合	%				100	100
	イ							
	ウ							
エ								
オ								

(2) 総事業費の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	8,694	8,610	
	人件費	正規職員従事人数	人	0	0	0	1	1
		延べ業務時間	時間	0	0	0	50	50
		人件費計(B)	千円	0	0	0	208	208
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	0	8,902	8,818	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？いつごろどんな経緯で開始されたのか？	ここ数年の全国学力・学習状況調査の結果から、中学校においては、全国の平均正答率とほぼ同程度で推移しているが、小学校においては、全国の平均正答率を下回る結果である。また、本市においては、教科でいうと国語、基礎と活用では活用問題に課題が見られる。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	「知識基盤社会」である21世紀を生きる子ども達にとって、確かな学力、豊かな心、健やかな体の調和を重視する「生きる力」を育むことがますます重要になっている。また、学力調査結果については、自治体の差がクロースアップされており、子どもの学力向上は今後もより一層求められる。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	確かな学力を身に付けさせることは、どこの学校でも求められていることであり、保護者の願いでもある。

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 小中学校教育の充実の学びを育む「知育」及び施策の成果目標に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 学びを育む教育「知育」は、市の重要施策である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 児童生徒一人一人の学力向上に資することであるので適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 調査結果分析をもとに、学校支援訪問を実施し、学力向上に向けた各校の組織的な取組を支援する。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 各学校における、よりきめ細かな検証改善サイクルの構築が図れない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない 4月に実施する真岡市総合学力調査、全国学力・学習状況調査及びとちぎっ子学習状況調査結果分析を受け、学力向上の取組を実践し、11月実施の真岡市総合学力調査で検証を図る。
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の業務委託費用である。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 成果を上げるためには必要最低限である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 義務教育の一環であり、対象学年の児童生徒の負担はない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> : 目的妥当性 <input type="checkbox"/> : 有効性 <input type="checkbox"/> : 効率性 <input type="checkbox"/> : 公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							